

1 県（郡部）の概要

人口	281,218 人
保護率	1.3 %

2 支援状況調査（H30年度）

新規相談受付件数人口10万人当 (件) 一月当たり	6.9
プラン作成件数人口10万人当 (件) 一月当たり	2.8
就労支援対象者数人口10万人当 (件) 一月当たり	2.1
就労・増収率(%)	90.1

4 事業実績（H30年度：中核市を含む県内全体）

認定就労訓練事業所数	支援決定件数（就労訓練）
3か所	7件

5 事業実施のポイント ～就労準備支援と認定就労訓練の一体的実施～

Point

事業所へのアプローチの工夫

- 開拓先の事業所を3段階の層に分け（啓発、開発、実践）ターゲット別にアプローチの方法を変えている。
- 就労準備支援事業の受入事業所に対し、認定就労訓練事業の説明を実施している。

3 実施方法について

実施方法	委託（単年度契約・プロポーザル方式）
事業費	8,020千円（平成30年度）
理由（委託）	○就労準備支援事業と認定就労訓練事業の一体的実施を目指し、就労準備支援事業による見学・体験の受入事業所を増やし、継続して同一の事業所が認定就労訓練事業所となるように、就労準備支援事業の委託先と同一事業者に委託して企業開拓を実施。
事業概要	○認定就労訓練事業所開拓員1名を配置。県内自立相談支援機関の就労訓練事業(中間的就労)に対するニーズ(業務、場所等)の把握や、事業所への個別訪問を行い、生活困窮者の受入に協力できる認定就労訓練事業所の開拓を目指す。 ○認定就労訓練事業所支援員1名を配置。認定就労訓練事業所の従業員への制度説明や、認定就労訓練事業所からの相談を受け支援を行う等、認定就労訓練事業所を支援し、認定就労訓練事業所による就労訓練事業の実施推進を目指す。
その他特記事項	○奈良県内社会福祉法人共同事業（まほろば幸いネット）のまほろばユニバーサル就労事業加入法人と連携し、受入ノウハウの蓄積などに活かしている。



6 取り組んで良かったこと

- ・就労準備支援事業と認定就労訓練事業を一体的実施することで、企業・事業所に理解と関心を高めることが容易になった。
- ・アプローチ方法を段階的に分けることで事業所に対しての必要な啓発や支援方法が明確になり、効率の良い対応が可能となった。



TEL.0744-20-1225
FAX.0744-29-0176